

7月の花：はす



事務所便り

令和7年7月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘

重村行政労務管理事務所

ご連絡先：〒235-0021

：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102

電話・FAX：045-754-3412 携帯:070-5542-1466

E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●不可解な中東12日間戦争

イスラエル軍が6月13日にイランの核施設や核科学者、軍幹部らを標的に奇襲攻撃を開始し、イランがそれに応戦して以来、連日続いていた戦いは、アメリカが中東の現地時間22日未明にイランの主要核施設3カ所(フォルドウ、ナタンズ、イスファハ



ン)を14発のバンカーバスターで空爆したことで、一気に激化し拡大するかと思われた。

これに対してイランはカタール政府と米軍に、攻撃を事前に通知した後、現地時間23日夜、カタールにあるアルウデイド米空軍基地に向けて、米軍と同数の14発のミサイルを発射した。

カタールはミサイルはすべて迎撃したと発表。ドナルド・トランプ米大統領は、アメリカにもカタールにも死傷者は出ていないと述べた。

イランによるこの米軍基地攻撃は事態激化の逆の効果をもたらし、その約5時間後にはトランプ氏が、イランとイスラエルが停戦で合意したと発表。さらにトランプ氏は、米東部時間24日午前1時には「停戦合意が発効した」と発表。これからまもなく、イスラエルは正式に停戦受け入れを発表し、12日戦争は終了した。イスラエル、イラン、米軍ともに「相手に多大な損害を与えて、勝利したと発表した。特に米軍の目的であった核施設の完全破壊は、確認されていない。これからどのように収束していくのだろうか？

●米国によるイラン直接攻撃バンカーバスターとは

米空軍が配備するバンカーバスター「GBU57 MOP」は、地下施設破壊用の究極の爆弾である。

MOPの特徴として、60メートルものコンクリートを貫通し、地下150-200メートルまでの破壊が可能であることが挙げられる。

これは通常の地下施設や重要施設を一瞬で破壊可能な力を意味する。

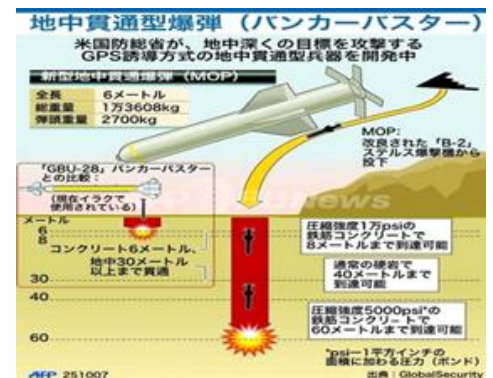
多くの評論家や専門家が、この爆弾が北朝鮮などの地下施設に対して有効であると評価している。

イランは22日朝、米軍がイランの核施設を攻撃してから初めてイスラエルに対してミサイル攻撃を行った。ロイター通

信などによると、商都テルアビブなど各地で爆発音が響いた。

これに先立ち、アラグチ外相はX(ツイッター)で、米国の攻撃について「言語道断」だと非難し、「イランには自国の主権や権益、国民を守るため、あらゆる選択肢がある」と投稿した。

イランはこれまで、米国が軍事介入すれば、中東の米軍基地などを標的に攻撃を行う姿勢を示していた。今後も報復が激化する可能性がある。その後は、停戦発効後にイランがミサイルを撃ったとイスラエルが非難し「テヘラン中心部を攻撃する」と警告したものの、これに対してトランプ氏が激しく怒り、記者団にも強い罵倒表現でイランとイスラエルの双方を非難。その後は停戦が保たれる事態となっ



た。とはいえ、アメリカによる攻撃でイランの核施設が実際はどれだけの被害を受けたのか、停戦が今後どうなるのか、イランは今後、核開発計画をどうするのかなど、重要な疑問は残る。

●ハメネイ師、米国は「何も得られなかった」

イランの最高指導者アリ・ハメネイ師は26日、イスラム共和国とイスラエルの12日間にわたる戦争で、米国は核関連施設を攻撃したにもかかわらず、最終的に「何も得るものがなかった」と述べた。国営メディアが声明を伝えた。

ハメネイ師は、24日の停戦後初となる公の発言で、米国は「戦争に直接関与し、介入を拒めばシオニスト政権が完全に崩壊すると確信していた」と指摘。また、「米国はこの戦争から何も得られなかった」と述べ、「イスラム共和国は勝利し、報復として米国に痛烈な一撃を加えた」と強調した。

ハメネイ師はさらに、国営メディアが伝えた声明の中で、自国の報復攻撃により「シオニスト政権はほぼ崩壊し、イスラム共和国の攻撃の下で粉砕された」と述べた。

3か国とも自分の国が勝利し、相手国が壊滅したと述べている。これで本当に戦争が収まるのだろうか？

●NATO 首脳会議が開幕 国防費 GDP5% 合意へ

北大西洋条約機構(NATO)首脳会議の関連行事が6月24日、オランダ・ハーグで始まり、25日までの会議が開幕した。



ロシアの脅威をにらんだ欧州防衛への関与に消極的なトランプ米大統領の要請を受け、加盟国の国防費支出を国内総生産(GDP)比5%に引き上げる新たな目標の設定で合意した。

従来の防衛費の目標は2%以上だった。だが、その2%でも下回っている国が2024年時点でスペインやイタリアなど9カ国あり、5%の達成は容易ではない。新目標の達成期限は35年までとゆとりをもたせた。

5%の内訳は、兵器調達など「中核的な防衛費」の3・5%と関連投資の1・5%。ウクライナへの軍事支援も自国の防衛費に含めるとしたほか、関連投資にはインフラ投資など幅広い項目が入っており、トランプ氏の5%への増額要求に応えるための「苦肉の策」とも言える。

NATOに懐疑的なトランプ米大統領をつなぎとめる狙いがあるが、多くの加盟国にとって財政負担は重く、目標の達成は見通せない。

イスラエルとイランが停戦合意したイラン情勢も協議し、NATOとしてイランの核保有阻止の立場を確認した。(日本の防衛関連経費は国内総生産の1・8%で9・9兆円であるが、5%とすれば27兆5000億円になる。日本への圧力は？)

残念なことにウクライナ問題は討議されることなく全般的に米国のペースで終始した感がある。

●NATO 日本事務所開設を断念 「もう協議せず」

北大西洋条約機構(NATO)当局者は6月24日、日本での連絡事務所開設について「現在はまだ協議されていない」と述べ、事実上断念したことを明らかにした。

アジア太平洋地域との連携強化を進めるNATOが日本事務所開設を検討していることは2023年に表面化し、中国やロシアが反発。フランスのマクロン大統領が開設に反対し、23年7月に当時のストルテンベルグ NATO 事務総長は「将来検討することになる」としていた。日本にとって NATO との連携の将来は？